

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	901,360
2. 使用料及び手数料	2
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	16,347
5. 繰入金	296,479
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	6,637
歳入合計	1,221,825

(単位：千円)

前年度予算額	比較
735,119	166,241
2	0
15,567	780
273,786	22,693
1,000	0
3,360	3,277
1,028,834	192,991

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	98,603	99,562	△959
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,119,172	925,222	193,950
3. 諸 支 出 金	3,050	3,050	0
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,221,825	1,028,834	192,991

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源		そ の 他	
国 県 支 出 金	地 方 債		
		98,603	
		1,119,172	
		3,050	
			1,000
		1,220,825	1,000

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年	前年	比較
1. 特別徴収保険料	537,314	442,034	95,280
2. 普通徴収保険料	364,046	293,085	70,961
計	901,360	735,119	166,241

区分	金額	説明
1. 現年度分	537,314	1 現年度分
1. 現年度分	359,255	1 現年度分
2. 滞納繰越分	4,791	1 滞納繰越分

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

1. 納付証明手数料	1	1 納付証明手数料
1. 督促手数料	1	2 督促手数料（滞納分）

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金	16,347	15,567	780
計	16,347	15,567	780

1. 健康診査委託金	16,347	1 健康診査委託金
------------	--------	-----------

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金	296,479	273,786	22,693
計	296,479	273,786	22,693

1. 一般会計繰入金	296,479	1 後期高齢者医療保険基盤安定費（負担金） 217,658 2 広域連合共通経費（負担金） 36,720 3 事務費（職員手当等） 23,405 4 事務費（一般事務費） 18,696
------------	---------	---

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

1. 繰越金	1,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	154	179	△25
2. 過料	1	1	0
計	155	180	△25

1. 延滞金	154	1 延滞金
1. 過料	1	1 過料

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,000	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

1. 保険料還付金	3,000	1 保険料還付金
1. 還付加算金	50	1 還付加算金

(款) 7. 諸収入		(項) 3. 預金利子						
目	本	年	度	前	年	度	比	較
1. 預金利子			1			1		0
計			1			1		0

(款) 7. 諸収入		(項) 4. 雑入			
1. 雑入		3,431		129	3,302
計		3,431		129	3,302

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	1 預金利子

1. 雑入	3,431	2 特別対策補助金	3,415
		3 雇用保険料個人負担金	16

3. 歳出
(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	93,478	94,670	△1,192			93,478	
計	93,478	94,670	△1,192			93,478	

節		説 明
区 分	金 額	
		1 管理運営事業 93,478
1. 報酬	1,898	1 報酬 1,898 1 後期高齢者医療事務補助員 (1名) 1,898
2. 給料	8,990	2 給料 8,990 1 一般職給 (3名) 8,990
3. 職員手当等	8,739	3 職員手当等 8,739 1 扶養手当 240 2 住居手当 312 3 通勤手当 421 4 特殊勤務手当 29 5 時間外勤務手当 929 7 児童手当 540 8 期末手当 2,039 9 勤勉手当 1,760 20 退職手当負担金 1,214 35 地域手当 540
4. 共済費	3,677	41 会計年度任用職員期末手当 389 50 会計年度任用職員勤勉手当 326 4 共済費 3,677 2 一般職 3,192 3 会計年度任用職員 442
8. 旅費	137	12 雇用保険料 43 8 旅費 137 1 費用弁償 117 2 普通旅費 15 3 特別旅費 5
10. 需用費	217	10 需用費 217 1 消耗品費 87 4 印刷製本費 130
11. 役務費	5,779	11 役務費 5,779 1 通信運搬費 5,600 3 手数料 179
12. 委託料	24,200	12 委託料 24,200 1 電算処理委託料 901 2 後期高齢者健康診査委託料 15,521 3 人間ドック等健康診査委託料 4,500 5 受診勧奨業務委託料 3,278
13. 使用料及び賃借料	3,121	13 使用料及び賃借料 3,121 30 窓口即時処理システム使用料 3,121
18. 負担金補助及び交付金	36,720	18 負担金補助及び交付金 36,720 1 広域連合共通経費負担金 36,720

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	5,125	4,892	233			5,125	
計	5,125	4,892	233			5,125	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,119,172	925,222	193,950			1,119,172	
計	1,119,172	925,222	193,950			1,119,172	

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,000	0			3,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	3,050	3,050	0			3,050	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		1 保険料徴収事業	5,125
8. 旅費	8	8 旅費	8
		3 特別旅費	8
10. 需用費	322	10 需用費	322
		4 印刷製本費	322
11. 役務費	2,593	11 役務費	2,593
		1 通信運搬費	1,788
		3 手数料	805
12. 委託料	2,202	12 委託料	2,202
		1 電算処理委託料	2,202

		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,119,172
18. 負担金補助及び交付金	1,119,172	18 負担金補助及び交付金	1,119,172
		1 被保険者保険料納付金	892,569
		2 保険料軽減分納付金	217,658
		3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金	8,791
		4 延滞金納付金	154

		1 保険料還付金	3,000
22. 償還金利息及び割引料	3,000	22 償還金利息及び割引料	3,000
		1 保険料還付金	3,000
		1 還付加算金	50
22. 償還金利息及び割引料	50	22 償還金利息及び割引料	50
		1 還付加算金	50

給 与 費

明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	3		8,990	8,024	17,014
前年度	3		8,898	8,081	16,979
比 較	0		92	△ 57	35

共済費	合 計	備 考
3,192	20,206	
2,951	19,930	
241	276	

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度	240	540	312	421		29
	前年度	336	534	120	612		29
	比 較	△ 96	6	192	△ 191		0

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
929	540			2,039	1,760	1,214	
1,119	540			1,929	1,660	1,202	
△ 190	0			110	100	12	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(1)	1,898		715	2,613
前年度	(1)	1,764		353	2,117
比 較	(0)	134		362	496

共済費	合 計	備 考
485	3,098	
398	2,515	
87	583	

()内は短時間勤務職員の人数であり, 外数である

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
				389	326		
				353			
				36	326		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	92	給与改定に伴う増減分	288
		昇給に伴う増加分	191
		その他の増減分	△ 387
職員手当	△ 57	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 57

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報 酬	134	給与改定に伴う増減分	134
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	362	制度改正に伴う増減分	326
		その他の増減分	36

説 明	備 考
勤勉手当の支給開始	
給与改定に伴う期末手当の支給額増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,567
	平均給与月額(円)	280,119
	平均年齢(歳)	28歳6月

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,250
	平均給与月額(円)	314,180
	平均年齢(歳)	33歳1月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	2	66.7
	2級		
	3級		
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	合計	3	100.0

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1	25.0
	2級	1	25.0
	3級	2	50.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	合計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
一般行政職	主事 主事補	主事	係長 主幹

4級	5級	6級	7級
課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数(A)(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3	
	号給数別 内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		

区分		合計	一般行政職	
前年度	職員数(A)(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3	
	号給数別 内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		号給(人)		
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
前年度	(1.150)	(1.150)
	2.200	2.200
国の制度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250

()は再任用職員の支給率

支給率計(月計)	備 考
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.30) 4.40	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.32	0.32
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入